

海外経済協力会議議長
福田康夫殿

08年4月15日
国際協力に関する有識者会議

緊急アピール 日本 の 将来にとり危険水域に達したODA削減

(1) 実績の低下

4月4日にOECDのDAC(開発援助委員会)が発表した2007年の国別援助実績によれば、日本のODA供与額は、2006年の世界第3位からさらに順位を下げ、フランス、ドイツに次ぐ世界第5位となってしまった。これは、主要援助国が2015年までにODAをGNI比0.7%までに引き上げようとの目標を掲げ、継続的に予算増をはかってきたのに対して、日本は厳しい財政状況を理由に、各国とは逆に削減を続けてきたことの結果である。正確に言えば、政府が決定した2006年の骨太の方針(経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006)に基づき、2011年度までのODA予算は2~4%の削減を余儀なくされている。このままの状況が続けば、日本の順位は現在よりもさらに低下する危険性がある。

(2) 国益を損なう「負の効果」

聖域なき歳出削減を掲げる政府の方針は、財政再建の立場から考えればやむを得ない。しかし、ODA供与額のかかるほどまでに大きな削減であれば、そこから生じる深刻な「負の効果」についてこれを真摯に受け止めねばならない。長期にわたるODAの実績減は被援助国や国際機関から深い落胆と失望を招いている。これでは開発途上国の貧困削減を目指して策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の実現に、日本は真剣に取り組む意思があるのかの懸念をもたれてしまう。そればかりか、援助国の国際フォーラムであるDACでの日本の発言権の急速な低下につながりかねない。ODAは日本外交の基盤である。中長期的にみて国民の利益を含む日本の国益を大きく損なうことを私どもは強く懸念する。

(3) 日本を取り巻く援助世界の変動

エネルギー初め資源を開発途上国に依存する日本がODAを減少し続けることは、国際社会共通の課題に対して積極的な関心を失った自己中心の国であるとのメッセージを送ることになりかねない。とりわけ100を越える開発途上国が対象となっている無償資金協力、技術協力の予算削減を現状のままに放置していいとは思われない。

援助をめぐる国際社会の変化は激しく、中国、韓国等の新興ドナーの台頭も著しい。し

かし、開発途上国からのニーズは旺盛であり、日本を初めとする DAC 諸国の協力を引き続き必要としている。援助が国際社会において国益拡大の「競争」の場となっている現実も忘れるわけにはいかない。

(4) 依然として比較優位のある ODA

これまで日本は PKO への参加を初めとする自衛隊、警察による国際協力には消極的である一方、歴史的な蓄積をもつ円借款などの ODA では国際社会に対して大きな存在感を示してきた。まさに、国際協力分野において比較優位を持つ ODA が日本の外交の基盤をなしてきたのである。しかし近年の ODA の急減は、これら過去の日本の貢献を「無」にしかねない。今や国際社会において、自衛隊の協力にも後ろ向き、ODA にも後ろ向きという日本のイメージが定着している。

(5) 日本の ODA が抱える多様な課題—有識者会議

もとより我々は、これまでの ODA を全面的に是とし、量的な拡大を図れと単純に主張しているわけではない。ODA は改革すべきさまざまな問題を抱えていることは事実であり、政策的には選択と集中、実施面では透明性の確保に向けて、不断の努力が求められている。国際協力に関する有識者会議が、中間報告（2008年1月）で提言したように、開発途上国が経済的に離陸し発展するには ODA だけでは不十分であり、民間企業や NGO の果たす役割が極めて大きいことを強調したのも、その一例である。官民連携が成果をあげるためにも、呼び水としての ODA の一定量の確保が不可欠である。

(6) サミットで開発途上国支援の強い決意を

日本政府は5月末にアフリカ開発会議を横浜で、7月初めには北海道洞爺湖でサミットを開催する。両国際会議の主要議題は開発途上国および地球環境問題である。ともに ODA を通じた支援の規模や達成時期が焦点となる。日本の首相は議長役としてこれら諸課題について各国首脳を説得し合意を取り付けなければならない。そうした困難な役割を果たさなければならないにもかかわらず、日本の ODA の実績は(1)で指摘したように、世界第5位に転落した。日本の発言が説得力を得るためにも、首相自ら、会議冒頭、国際社会の主要課題に、近年とは異なり積極的に取り組むことを明らかにすべきである。具体的には、歳出削減期間であっても、他の費目とは区別し、2010年までに ODA 実績を GNI 比0.25%（2007年は0.17%、DAC 加盟国中第20位）にまで引き戻す、そのための予算措置を早急にとることを公約すべきである。日本は不況時であった2000年においても、GNI 比0.28%であったことを顧みれば、これは決して達成不可能な数字ではない。国際社会において、日本は公的な約束を誠実に守る国というイメージが定着している。日本の首相が二つの会議を通じて、時期を区切った目標を明らかにすれば、国際社会は、開発途上国支援での日本の意気込みを改めて感じるにちがいない。

(7) 将来を見据えた計画を

2－4%の義務的予算削減期間を終える2012年度以降のODA予算についても、我々は次のように考えるべきことを提案する。外交の基盤としてのODAの精神に立ち返り、前述したような長期にわたる歳出削減がもたらした「負の効果」を踏まえ、ODAについては国内政策にかかわる予算とは別の角度から政治的判断を加えるべきである。2015年までにGNI比0.7%達成などの数値目標を掲げることを提案する。その際には、無償、技術協力、有償資金協力、国際機関向け予算をともに「真水」として捉え、これを増加させなければならない。もとより重ねて述べるように、財政再建が日本の将来にとり重要な政策課題の一つであることは間違いがない。それゆえ、欧州各国が提唱し一部実施に移されている（航空券連帯税）のようなODAのための新たな財源確保の途も早急に検討されなければならない。10年前には世界第1位の支出実績を誇っていた日本が、GDPの規模では現在も世界第2位であるにもかかわらず、世界第5位に転落した今こそ、国際社会における日本外交の将来の在り方を真剣に考える絶好の機会だと我々は考える。

(以上)